

事業番号	001
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	市政戦略本部運営事業						担当部	市長公室							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	市政戦略課							
	事業期間	平成23年度			～	平成30年度以降		担当係	市政戦略係							
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		31 行政運営		4 効果的・効率的な行政運営を推進します									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	1		目	8		大	2		中	2	
	根拠法令・個別計画															
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市長のトップマネジメントを強化し、市政運営における主要課題の早期解決に向けた方向性、方針について集中的な議論を行うことにより、戦略的な市政運営の推進を図る。														
内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <p>○市政戦略本部 中長期的な展望に立ち、市政運営における主要課題の早期解決に向けた方向性及び方針について集中的な議論を行うため、市長を本部長、副市長を副本部長とする市政戦略本部において集中的な議論を行った。</p> <p>○市政戦略会議 ・高齢者福祉医療戦略会議 高齢者が尊厳を持ち、安心して地域で生活ができる社会の実現を目指し、高齢者を取り巻く福祉・介護のあり方、医療のあり方、住居のあり方、地域住民の支え合いのあり方など、総合的に議論し、方向性を示すとともに、その推進を図るため、市・医療関係者・福祉関係者・地域代表からなる高齢者福祉医療戦略会議を計2回(4/12、11/22)開催した。</p> <p>・産業立地戦略会議 本市の強みや特色を生かした産業の集積、形成を図るため、産業支援及び企業誘致のあり方について議論し、戦略的な産業振興施策を立案・推進するため、市・学識経験者・産業振興関係者・愛知県関係者からなる産業立地戦略会議を計2回(5/20、7/22)開催した。</p> <p>・自治体経営改革戦略会議 地域主権改革が進展する中、今後の総合計画のあり方をはじめ、計画、行政評価、予算編成、内部統制、人事制度などが連携する自治体経営の構築に向け議論し、効果的・効果的な自治体経営を実現するため、市・学識経験者・アドバイザーからなる自治体経営改革戦略会議を設け、計3回(4/23、7/16、2/18)開催した。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 市政戦略会議運営支援等委託料(10,825千円) 市政戦略会議委員等謝礼他(403千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳 市政戦略会議運営支援等委託料(14,200千円) 市政戦略会議委員等謝礼他(513千円)</p>															
受益者負担																

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	5,811	18,383	11,228	14,713	
		正職員	従事者数	人	0.80	1.35	1.35	1.50
			人件費	千円	4,208	7,101	7,101	7,890
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	10,019	25,484	18,329	22,603		
対前年比	%			254.3	71.9	123.3		
財源	一般財源	千円	10,019	25,484	18,329	22,603		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	市政戦略会議開催数	回	目標	4	15	12	3
			実績	2	13	7	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H23	H24	H25	H26
市政戦略会議開催数	回	目標	4	15	12	3	
		実績	2	13	7		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	主要課題のうち「高齢者福祉医療」「産業立地」については各2回、「自治体経営改革」については3回、戦略会議を開催した。			
		事業実施における課題	戦略会議における議論の成果が目に見える形で表れるには時間を要する。なお、各戦略会議は、終期を設定していないことから、今後の進め方を含めあり方を再検討する必要がある。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	本事業は、市長のトップマネジメントを強化し、市政運営における主要課題の早期解決に向けた集中的な議論を行うものであり、戦略的な市政運営を推進するために必要である。そのため、事業を縮小・廃止した場合は、その機能低下を招くことになる。			
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	設置している3つの戦略会議を継続して開催し、各委員の現状と課題の共有をしながら具体的な取組みの推進に向けた議論をさらに深め、総合計画をはじめとする各種計画の進捗管理を行う。			
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
	判定理由	日々変化する時流の中で、戦略的な市政運営の推進していくためには、戦略本部や戦略会議において、現状と課題の共有を踏まえた具体的な取組みに向けた議論を行う必要があり、今後も継続した実施が必要である。				
	27年度以降の改善案	設置している戦略会議は、その成果として方向性や提言を行う必要がある。また、一定の成果を得ることができた戦略会議を廃止し、他の課題についての戦略会議を新たに設置するなど、戦略会議のあり方を再検討する必要がある。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。